



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場会社名 三菱製鋼株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5632 URL https://www.mitsubishisteel.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 佐藤基行  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理部長(氏名) 柳沼康一 (TEL) 03(3536)3135  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	104,332	60.1	4,651	—	4,145	—	3,423	—
2021年3月期第3四半期	65,157	△27.0	△4,283	—	△4,855	—	△4,279	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,116百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △4,507百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	222.74	—
2021年3月期第3四半期	△278.19	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	138,139	45,662	28.7
2021年3月期	132,320	44,773	29.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 39,652百万円 2021年3月期 38,897百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	40.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	43.1	5,200	—	4,200	—	3,000	—	195.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) — 除外 — 社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	15,709,968株	2021年3月期	15,709,968株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	353,735株	2021年3月期	325,499株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	15,370,605株	2021年3月期3Q	15,384,552株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、本予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
3. 補足情報(連結)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月～2021年12月)における当社グループを取りまく経営環境は、自動車業界において、国内及び海外の需要は回復が進んでいますが、半導体供給不足の影響が長引いており、新車販売減少の影響が続いています。一方、建設機械業界においては、昨年度後半から急回復した需要は、引き続き好調を維持しています。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた前年同期からの反動増により、前年同期比391億7千4百万円(60.1%)増収の1,043億3千2百万円となりました。営業利益は、売上げの回復及び生産数量増によるコスト改善と、前期に実施した固定費削減に加え、特殊鋼鋼材事業における昨年度の高炉改修に伴う一過性費用の解消等により、前年同期比89億3千5百万円増益の46億5千1百万円(前年同期は営業損失42億8千3百万円)となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社グループ会社であるMSSC Ahle GmbHにおける工場火災に伴う特別損失を計上したものの、損害の一部に対する保険金や政策保有株式及び遊休不動産の売却に伴う特別利益の計上を行ったことから、34億2千3百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失42億7千9百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業につきましては、昨年度後半からの建設機械及び産業機械・工作機械メーカーの需要増が継続していることに加え、新型コロナウイルスの影響からの回復もあり、売上高は、前年同期比334億6千7百万円(115.2%)増収の625億1千3百万円となりました。営業利益は、国内事業では売上数量増及び生産数量増によるコスト改善効果と、昨年度の高炉改修に伴う一過性費用の解消により、大幅な増益となりました。また、インドネシア事業では、売上数量増と製造コスト及び固定費削減に向けた取り組みの効果により、増益となりました。特殊鋼鋼材事業全体としては、国内外ともに原材料価格上昇の売価反映タイムラグによるマイナス要因があったものの、前年同期比69億1百万円増益の43億9千7百万円(前年同期は営業損失25億3百万円)となりました。

ばね事業につきましては、自動車向けは世界的な半導体不足による生産減の影響は続いているものの、新型コロナウイルスの影響からの回復が進み、建設機械向けについても需要増が継続しており、売上高は、前年同期比78億6千9百万円(30.1%)増収の340億5千1百万円となりました。営業利益は、前年同期比増収ながらも、上期に北米で材料供給問題に対する緊急対応として一時的な空輸費用が発生したことに加え、海上輸送でも世界的なコンテナ不足による海上輸送費の高騰等の影響を受けました。これらの北米輸送コストの影響は、第3四半期以降は解消しているものの、前年同期比7億5百万円の改善に留まり、10億2千9百万円の損失(前年同期は営業損失17億3千4百万円)となりました。

素形材事業につきましては、新型コロナウイルスの影響からの回復による需要増に加え、特殊合金粉末及び精密鑄造品の新規受注品の売上げが好調に推移したことにより、売上高は、前年同期比18億5千5百万円(31.5%)増収の77億4千1百万円となりました。営業利益は、売上数量増及び生産コスト改善により、前年同期比10億1百万円増益の7億3千4百万円(前年同期は営業損失2億6千7百万円)となりました。

機器装置事業につきましては、受注から売上げを計上するまでの期間が比較的長いことから、新型コロナウイルスの影響による昨年度の商談遅延の影響を受けたものの、第3四半期における大型案件の売上計上により、売上高は、前年同期比5億6千4百万円(9.6%)増収の64億1千4百万円、営業利益は、前年同期比3億2千万円(184.5%)増益の4億9千4百万円となりました。

なお今期の受注は、注力している洋上風力発電関連機器を中心とした大型受注が積み上がり、前期実績を上回る進捗となりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前年同期比8億6千3百万円(43.3%)増収の28億5千7百万円、営業利益は、前年同期比3千2百万円(77.3%)増益の7千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ58億1千8百万円増加し、1,381億3千9百万円となりました。これは主に需要回復での販売増に伴う売掛金の増加と生産量増に伴う棚卸資産の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ49億3千万円増加し、924億7千7百万円となりました。これは生産量増に伴う仕入債務の増加と需要回復等による損益改善に伴う未払法人税の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億8千8百万円増加し、456億6千2百万円となりました。これは主に利益剰余金等が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、前回（2021年11月5日）公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては本日別途開示いたします「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,001	17,040
受取手形及び売掛金	25,612	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	32,748
電子記録債権	4,230	5,653
有価証券	4,000	3,000
商品及び製品	9,735	10,599
仕掛品	5,165	7,096
原材料及び貯蔵品	6,540	9,197
その他	2,339	1,930
貸倒引当金	△25	△23
流動資産合計	76,600	87,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,775	8,812
機械装置及び運搬具（純額）	9,559	12,192
土地	13,600	14,093
その他（純額）	6,637	3,401
有形固定資産合計	38,572	38,499
無形固定資産		
その他	1,439	1,051
無形固定資産合計	1,439	1,051
投資その他の資産		
投資有価証券	10,828	6,248
退職給付に係る資産	3,505	3,663
その他	1,374	1,434
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,707	11,346
固定資産合計	55,719	50,897
資産合計	132,320	138,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,337	13,858
電子記録債務	2,698	5,908
短期借入金	25,666	28,976
未払法人税等	153	1,893
役員株式給付引当金	16	—
火災関連損失引当金	—	1,237
その他	7,227	5,670
流動負債合計	48,099	57,545
固定負債		
長期借入金	22,927	18,345
役員退職慰労引当金	123	78
役員株式給付引当金	—	3
事業整理損失引当金	256	330
退職給付に係る負債	10,187	10,546
その他	5,953	5,626
固定負債合計	39,447	34,931
負債合計	87,547	92,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,003	10,003
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	28,668	31,940
自己株式	△1,271	△1,301
株主資本合計	40,115	43,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,120	751
為替換算調整勘定	△3,686	△3,581
退職給付に係る調整累計額	△651	△874
その他の包括利益累計額合計	△1,217	△3,704
非支配株主持分	5,876	6,009
純資産合計	44,773	45,662
負債純資産合計	132,320	138,139

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	65,157	104,332
売上原価	60,370	89,195
売上総利益	4,787	15,136
販売費及び一般管理費	9,071	10,485
営業利益又は営業損失(△)	△4,283	4,651
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	180	141
為替差益	—	111
雇用調整助成金	771	63
その他	179	126
営業外収益合計	1,140	450
営業外費用		
支払利息	883	831
持分法による投資損失	7	1
為替差損	685	—
その他	135	123
営業外費用合計	1,712	956
経常利益又は経常損失(△)	△4,855	4,145
特別利益		
固定資産売却益	—	947
投資有価証券売却益	152	3,249
受取保険金	288	677
特別利益合計	441	4,873
特別損失		
固定資産処分損	168	—
減損損失	185	—
火災関連損失	—	679
火災関連損失引当金繰入額	—	1,237
事業整理損失引当金繰入額	221	104
その他	—	49
特別損失合計	575	2,071
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,990	6,947
法人税、住民税及び事業税	93	2,006
法人税等調整額	△657	1,376
法人税等合計	△564	3,383
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,425	3,564
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△145	140
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,279	3,423



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,425	3,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	613	△2,369
為替換算調整勘定	△541	152
退職給付に係る調整額	△150	△233
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	2
その他の包括利益合計	△81	△2,447
四半期包括利益	△4,507	1,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,266	936
非支配株主に係る四半期包括利益	△240	180

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の国内連結子会社における工事契約に関して、従来は、工事進捗率を合理的に見積ることができる場合には工事進行基準とし、それ以外の場合には検収基準によっておりましたが、契約毎に履行義務の充足期間を識別し収益を認識する方法に変更しております。また、輸出販売については、従来は、船積時に収益を認識しておりましたが、顧客と合意した地点に製品が到着した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は41百万円減少し、売上原価は36百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	26,512	26,171	5,801	5,583	1,089	65,157	—	65,157
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,533	10	84	266	905	3,800	△3,800	—
計	29,045	26,181	5,885	5,850	1,994	68,958	△3,800	65,157
セグメント利益又は 損失(△)	△2,503	△1,734	△267	173	42	△4,289	5	△4,283

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

借地権を売却することを決定したことに伴い、建物及び構築物を処分することから帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

当該減損損失の計上額は第3四半期連結累計期間において185百万円であります。

なお、当該資産は報告セグメントに帰属しない全社資産となります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	55,472	34,036	7,624	6,194	1,003	104,332	—	104,332
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,040	14	116	219	1,854	9,246	△9,246	—
計	62,513	34,051	7,741	6,414	2,857	113,578	△9,246	104,332
セグメント利益又は 損失(△)	4,397	△1,029	734	494	74	4,671	△20	4,651

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ばね」の売上高は5百万円減少、セグメント利益は1百万円減少「機器装置」の売上高は36百万円減少、セグメント利益は3百万円減少しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置		
売上高						
日本	48,188	13,939	5,006	4,779	1,003	72,917
北米	91	11,996	214	—	—	12,303
アジア	7,192	6,070	1,900	106	—	15,271
欧州	—	1,983	496	1,301	—	3,780
その他	—	46	6	6	—	60
顧客との契約から生じる収益	55,472	34,036	7,624	6,194	1,003	104,332
外部顧客への売上高	55,472	34,036	7,624	6,194	1,003	104,332

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

## 3. 補足情報(連結)

(金額単位=百万円)

## 1. 業績

	四半期累計期間				通期		
	前期	当期	前第3四半期比増減		前期実績	※当期予想	
	2020年4月-2020年12月	2021年4月-2021年12月	増減率(%)		2021年3月期	2022年3月期	増減率(%)
売上高	65,157	104,332	39,174	60.1	97,804	140,000	43.1
営業損益	△4,283	4,651	8,935	-	△4,943	5,200	-
経常損益	△4,855	4,145	9,001	-	△5,509	4,200	-
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益	△4,279	3,423	7,703	-	△5,528	3,000	-

※2022年2月4日公表

1株当たり四半期 (当期)純損益	△278.19	222.74	△359.38	195.18
---------------------	---------	--------	---------	--------

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 四半期毎の業績推移

	前期 (2021年3月期)				当期 (2022年3月期)		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
	(4~6月)	(7~9月)	(10~12月)	(1~3月)	(4~6月)	(7~9月)	(10~12月)
売上高	21,378	20,840	22,938	32,647	31,786	34,135	38,409
営業損益	△1,346	△1,046	△1,890	△659	1,596	1,140	1,914
経常損益	△2,132	△342	△2,380	△654	1,380	967	1,797
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△1,998	△399	△1,881	△1,249	3,333	△1,030	1,121

## 3. セグメント別売上高推移

	前期 (2021年3月期)				当期 (2022年3月期)		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
	(4~6月)	(7~9月)	(10~12月)	(1~3月)	(4~6月)	(7~9月)	(10~12月)
特殊鋼鋼材	11,394	8,044	9,607	15,833	18,214	21,606	22,691
ばね	6,320	9,374	10,487	12,275	10,827	10,940	12,283
素形材	2,151	1,707	2,026	2,531	2,624	2,333	2,783
機器装置	2,297	2,144	1,408	3,083	1,968	1,645	2,799
その他	647	633	713	840	1,032	956	868
調整額	△1,433	△1,062	△1,304	△1,917	△2,881	△3,346	△3,017
合計	21,378	20,840	22,938	32,647	31,786	34,135	38,409

## 4. 要約連結貸借対照表

科目	前期	当期	増減	科目	前期	当期	増減
	2021年3月末	2021年12月末			2021年3月末	2021年12月末	
流動資産	76,600	87,241	10,641	負債	87,547	92,477	4,930
現預金等	23,001	20,040	△2,961	営業負債	15,035	19,767	4,731
営業債権	29,842	38,401	8,558	有利子負債	48,593	47,322	△1,271
棚卸資産	21,441	26,892	5,451	その他	23,917	25,387	1,470
その他	2,314	1,906	△407				
固定資産	55,719	50,897	△4,822	純資産	44,773	45,662	888
有形固定資産	38,572	38,499	△72	株主資本	40,115	43,357	3,242
無形固定資産	1,439	1,051	△388	その他の 包括利益累計額	△1,217	△3,704	△2,487
投資その他資産	15,707	11,346	△4,361	非支配株主持分	5,876	6,009	133
資産合計	132,320	138,139	5,818	負債純資産合計	132,320	138,139	5,818